

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	地域の森林を守り育てる生業創出支援事業
申請事業名(副)	中山間地域における複業型ライフスタイルモデルの再構築

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請団体名	地球と未来の環境基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②		分野②	
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりの支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	林業就業のための本格的な林業技術研修は森林組合や素材生産業者等に就職した作業員対象の研修以外はほぼ皆無。本事業を通じた技術研修・モデル林整備を通じ一般市民に持続的な森林資源活用を学ぶ場を提供する。
7.すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	地域生産木材の活用先として、熱効率の良い薪ストーブ、薪ボイラー導入促進を本事業を通じてはかり、バイオマスエネルギーとしての利用が進むことで、地域内資源循環、再生可能エネルギーの割合の拡大に寄与できる。
9.強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地域森林資源の建築・木工材としての利用・販売からエネルギー活用までカスケード利用システムを地域内で構築することで、原油価格や為替の変動に影響されない持続可能な中山間地域の産業・生活づくりに貢献する。
12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する	12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。	経済的にも環境的にも持続可能な自伐型林業と、農業・漁業・その他の仕事との複業型の生業づくりを支援することで、中山間地域の持続可能なライフスタイルモデルを構築・情報発信し、市民意識向上に寄与する。
15.陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	生物多様性や防災面に十分配慮した林業経営手法である自伐型林業の普及推進・地域での施業モデル構築を通じて、日本の中山間地域の8割を占める森林を保全し、森林の多面的機能の向上、国土保全に寄与する。

実施時期	2020年11月～2024年3月	直接的対象グループ	持続可能な森林資源活用に関心をもち中山間地域での生業づくりを実践可能な団体。（地域おこし協力隊、地域商社、環境系NPO等）	間接的対象グループ	活動を展開する地域の集落住民、地域の自治体、森林組合 木材生産の出口となる木材市場、関連産業団体
対象地域	全国	人数	実行団体約15人(5団体・着手時)	人数	600人(5地域・各120人)

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
<p>弊団体は、人間と自然との共生、持続可能な社会を形成するために、環境保全に係る実践活動や啓発活動、援助活動を通じて地域環境や地球環境の保全に寄与することを目的としています。</p> <p>地域に森林と共生できる自立した小さな「経済」を作ること・森林を守り育みながら継続できる事業や生活基盤作りを支援すること・地域の人々の営み、農林漁業者、商工業者などに関わり地域全体の振興へ寄与することが大切だと考えています。</p>

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
<p>中山間地域には、若年層が将来に希望を持って働ける場が少なく、進学や就職を機に都市部に流出し、少子高齢化、人口減少が進行。中山間地域の面積の8割を占める森林は、かつて薪炭林や用材林として手入れされていたが、燃料革命や木材価格の下落とともに放置され荒廃が進む。拡大造林期に植えられた用材林は樹齢50年を迎え、国は伐採・利用を推進するが、大規模伐採後の再造林が追いつかず、土砂災害まで引き起こしている。</p>

(2)申請団体の概要・活動・業務

国内外の緑化事業・ナショナルトラスト事業・木材の生産、流通に関する啓発事業・村おこしや地域おこしの事業等、企業や市民が積極的に環境保全活動に関われるプログラムを提案・実践してきた。企業等の助成プログラムが最適な成果を上げるため、受け手であるNPOの資金ニーズや活動実態を的確に把握し、プログラム設計・開発、コンサルテーション、事務局運営実務などのサポートを行うことで実績を上げてきた。

(2)社会課題詳述

中山間地域の少子高齢化・人口減少により、集落機能・地域文化の維持に課題

- ・中山間地域の若年層は高校・大学進学や就職を機に都市部に転出し、そのまま都市部に定住してしまう傾向が顕著。
- ・地域の少子高齢化、人口減少が進行し、地域活動の担い手、地域コミュニティの互助・共助機能、農林業での共同作業、祭りの実施・継続が困難になっている。
- ・多くの男女は結婚し、子どもを持つことを希望するが、中山間地域では所得が少なく、経済的理由等でかなわない状況が存在。自らの希望に沿って結婚し、子どもを産み、育てることができるための経済的基盤が不可欠。
- ・少子高齢化や人口の社会減少により地方自治体の税収が減少し、インフラ整備・福祉を公的サービスで賄い続けることへの限界が露呈。

中山間地域最大の地域資源である森林が放置・荒廃し、災害を誘発

- ・森林は中山間地域面積の8割を占め、かつて薪炭林や用材林として手入れされ、日常的な森林との関わりがあったが、燃料革命や木材価格の下落とともに山林は放置され、もはや所有山林の場所がわからない人も多数。
- ・昭和30年には50万人だった林業就業者は、平成27年には4.5万人まで減少。拡大造林期に植えられた用材林は樹齢50年を迎え、国は伐採・利用を推進するが、大規模伐採後の再造林が追いついていない。
- ・適切な林業施策が為されない山林では、近年の豪雨・台風にて土砂災害が発生。さらに流出した土砂は下流の河川に堆積し、河床が上昇。河川氾濫の引き金にもなっている。
- ・全国の森林保全を担う環境系NPO、里山保全などの環境保全に関わる団体は、平成10年代に急増したが、時代とともに会員の高齢化、組織を継続する資金の枯渇等により活動が縮小。全国で放置される森林を、それぞれの地域の団体が保全し、面的にカバーできるまでの動きにはなっていない。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

中山間地域の若者の移住策として、地域おこし協力隊制度がある。都市から地方への人の還流を目指しているが、3年の支援期間終了後に地域で生計を立て定住に至ることに課題。林業者確保策として、林業就業支援事業（厚生労働省）、緑の雇用事業（林野庁）があるが、国の施策に対応した大規模伐採施策の専門作業員育成と林業事業体就職に重点が置かれる。地域の山林の維持保全の担い手の育成を行う自治体の施策事業はわずか。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

地球と未来の環境基金は、NPOの組織基盤強化助成を実施して来た。団体の人材育成、資金調達力、事業開発力を高めるため、資金と非資金の両面で支援を行って来た。自伐型林業推進協会は、大きな資本が不要な自伐型林業の普及活動を通じて、個人が林業に参入し、仕事を生み出す支援を行って来た。ランドブレインは農林業の6次化・ブランド化など農村への伴走支援を通じ、地域での生産、販売、交流事業を生み出して来た。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

本事業では、国土の7割（中山間地域の8割）を占める森林資源に着目し、経済面・環境面で持続可能で、森林の耐災害性を高める自伐型林業を活用しながら、半林半Xの生業づくり創出・伴走支援する。中山間地域は人口減少、高齢化の進展が著しく、地域の互助・共助の関係性、独自の文化が失われる危機に瀕しており、人々が住み続けられる自律的かつ持続的な仕組みの構築を目指すことは休眠預金の意義に適うものである。

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>本事業では、国土の7割（中山間地域の8割）を占める森林資源に着目し、経済・環境面で持続可能で、森林の耐災害性を高める自伐型林業を活用しながら、地域に住み続けられる半林半Xの生業づくりを目指す。3年間の事業を通じてコロナ禍後の価値観に即した、自然と共生するライフスタイルの実例を創出する。</p> <p>実行団体においては、地域の森林資源活用、環境保全の担い手を養成するための自伐型林業に基づく実践研修・森林経営を行うとともに、長伐期多間伐施業、災害に強い壊れない作業道づくりを基本とした、森林整備・保全のモデル整備を促す。</p> <p>これらを通じて、自伐型林業を収入の軸として固めつつ、農業や福祉等のしごとを組み合わせた「複業」的な生業に育て上げる。</p> <p>また、森林資源が有効活用されるよう、木材加工等による付加価値創出、バイオマスエネルギーの活用など地域内外の新たな木材需要システムの構築を推進する。</p> <p>資金分配団体においては、自伐型林業の技術研修サポート、森林経営相談等をフォローするほか、事業終了後の定着に資する国や自治体への政策の働きかけ、企業への支援・協力要請、本事業やライフスタイルの実例の全国への発信等を行う。</p>

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥41,161,004	¥35,000,000	¥6,161,004	¥26,484,900	¥1,512,804	¥65,628,708	91.4

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<p>実行団体の活動拠点、自伐型林業が可能な山林と施業・研修のための機材の準備を進める。</p> <p>活動地域における事業実施の周知を図り、事業実施にあたっての地域住民および自治体との協力関係構築を目指す。</p> <p>地域資源分析、産業構造分析、今後林業を習得する担い手候補のスキル等を踏まえた林業以外の複業候補の検討に着手する。</p> <p>地域内の生産材の販売先（市場・木材工場・バイオマスエネルギー施設）等を事前整理する。</p>	2020年11月～3月予定
事業活動 1年目	<p>実行団体のコアメンバーが安全衛生講習・資格講習を受講した上で、自伐型林業研修会への参加やOJT作業を通じ技術を習得。</p> <p>施業モデル林(約2ha)の整備を実施し、生産材を市場等に卸し実績をつくる。コスト分析より森林経営が成立する条件を検討。</p> <p>地域住民や自治体関係者には活動内容報告及び研修やモデル林での施業公開を実施。</p> <p>コアメンバーは複業を自ら選択し林業以外の時間に試行・実践。</p>	2021年4月～2022年3月予定
事業活動 2年目	<p>モデル林視察会、活動報告会を開催し、山林所有者等に成果報告。今後施業する山林確保のきっかけにする。</p> <p>担い手育成研修、OJTでの技術習得を継続。施業モデル林(約5ha)を整備。</p> <p>複業との総収益を算出し、複業のあり方・持続性を判断。半林半Xのしごとのバランスを再検討。</p> <p>良質材から低質材まで有効に活用でき、地域内の経済循環に資する仕組みを検討し、自治体や企業に提案し、事業協力を求める。</p>	2022年4月～2023年3月予定
事業活動 3年目	<p>地域内の山林所有者等の協力を得て、研修・モデル林以外での施業を本格化させ、事業終了後のその地域での自立した生活に向けた、生業モデルを確立させる。</p> <p>自治体には3年間での活動成果を示し、施業地確保、担い手育成支援サポートについて政策・事業化の検討を促す。</p> <p>行政や企業と協力し、木材加工等による付加価値創出、バイオマスエネルギーの活用など地域内外の新たな木材需要システムの構築を推進する。</p>	2023年4月～2024年3月予定

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p>休眠預金を活用する実行団体としての組織基盤づくりや施業・研修する山林選定、機材確保、モデル林整備に向けた事前準備・施業方法アドバイスを実施。</p> <p>自伐型林業および半林半Xの生業づくり等、本事業の目的や事業内容の周知に協力。特に地域の森林を守り育てるための長伐期多間伐施業・壊れない道づくりの有効性を発信。</p> <p>全国に本事業実施を周知し、事業進捗を継続的に発信するHP、SNS等を実行団体毎に開設。</p>	2020年11月～3月予定
事業活動 1年目	<p>他地域の実行団体の活動状況を共有。実行団体相互に事業をブラッシュアップできる関係構築を促す。</p> <p>全国の複業事例を共有し林業と相乗効果がある複業職種やビジネスモデル提案を実施。</p> <p>地域毎に森林資源の循環利用や地域の樹種・林齢構成を踏まえた高付加価値化の可能性を検討。</p> <p>活動状況はコンソーシアム団体のHPやYouTubeにて定期的に配信。近隣地域の自治体等への活動状況を周知をサポート。</p>	2021年4月～2022年3月予定
事業活動 2年目	<p>企業連携や自治体提案等を通じて、森林資源循環モデルや木材付加価値化に着手し、地域への実装を伴走支援。</p> <p>地域内の担い手に対する研修実施のアドバイスと、モデル林整備の施業アドバイス、複業の伴走支援を継続。</p> <p>2年目当初に全実行団体の中間報告会を開催し、相互交流および実施成果をPR。</p> <p>近隣自治体等の移住定住・産業振興・農林部局に対して視察等を促し横展開に向けた雰囲気醸成する。</p>	2022年4月～2023年3月予定
事業活動 3年目	<p>地域の森林を守り育てる施業と複業型生業モデルの実践を通じた地域定着のための伴走支援を継続。</p> <p>木質エネルギー活用等や地域循環共生圏構築等の事業と絡め、官民連携型の事業推進をサポート。</p> <p>事業終了のタイミングで、全実行団体の事業進捗報告会を開催し成果をPR。</p> <p>本事業により創出された半林半Xの生業モデルを実績として全国に横展開させる政策提言、アドボカシーを国や自治体に対して実施。</p>	2023年4月～2024年3月予定

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>実行団体が活動する地域において、持続的に住み続けられる半林半Xの複業モデルが実践されることで、この複業モデルが林業就業を軸とした中山間地域の新たなライフスタイルとして横展開されていく。 (生業の持続)</p>	<p>①複業モデル実践者の人数 ②半林半X・複業モデル実践者の働き方の満足度</p>	<p>① 要事前調査 (想定数：0~1人) ② 要事前調査 (想定：現在の数少ない複業モデル実践者は、ワークライフバランス・複業スタイルに満足している。)</p>	<p>①複業モデル実践者の人数20人 ②ワークライフバランス・複業スタイルに満足している人は今後も満足度が高い状態が維持される。</p>	<p>2024年3月 (事業終了時)</p>
<p>環境的にも経済的にも持続可能で、災害にも強い自伐型林業 (長伐期多間伐施業) のモデル山林が整備され、対象地域で実践すべき林業のスタイルとして広がっていく。(森林の持続)</p>	<p>①長伐期多間伐施業のモデル施業山林の数 ②モデル施業山林の視察者数 ③実行団体の地域にて自伐型林業 (長期多間伐施業) による施業 (施業委託を含む) を希望する山林所有者の数</p>	<p>① 要事前調査 (想定数：0~2箇所) ② 0人 ③要事前調査</p>	<p>①5~8箇所 (各地域最低1箇所) ②100人 ③25人以上(各地域5名以上)</p>	<p>2024年3月 (事業終了時)</p>
<p>実行団体の活動する自治体が、地域の森林を守り育てる林業の基盤整備や森林経営に協力するようになり、新たな担い手が林業を複業として生業構築できる環境が整う。(行政協力・支援態勢の持続)</p>	<p>①実行団体活動自治体の自伐型林業への協力 ②地域の森林を守り育てる担い手として複業を考える地域住民数</p>	<p>① 要事前調査 (協力関係がないところが多い) ② 0人</p>	<p>① 協力関係が構築される ② 20名(実行団体各地域に数名)</p>	<p>2024年3月 (事業終了時)</p>
<p>森林資源が有効活用される木材加工等による付加価値創出、バイオマスエネルギーの活用といった地域内外の新たな木材需要システムが構築される。(森林資源利用の持続)</p>	<p>①自治体もしくは隣接自治体に木材市場・木材加工場等のA・B材販路がある。 ②林業に関する6次産業化の取組みが実行されている。 ③当該地域にてC材 (低質材) のエネルギー利用があり搬出を受け入れている。</p>	<p>①要事前調査 (持込可能業者を限定している場合が多い) ②要事前調査 ③要事前調査</p>	<p>①自治体もしくは隣接自治体にA・B材の販路が確保される。 ②行政や企業と連携した地域産材付加価値化の取り組みが行われる。 ③C材の安定した受入先が確保される。</p>	<p>2024年3月 (事業終了時)</p>
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体のメンバーが事業を通じて地域の森林を守り育てる林業のスキルを習得し、継続して地域の山林を任せられるようになる。	①自伐型林業のスキルを身につけ複業の軸としている人数 ②実行団体もしくはそのメンバーに施業が任されている民有林数	①要事前調査（想定数：0~1名） ②要事前調査（想定数：0箇所）	① 20名 ② 5箇所（各地域1箇所）	2024年3月（事業終了時）
自伐型林業の研修を実施する施業山林や機材が確保され、地域の森林を守り育てる担い手の技術研修を継続実施できる態勢が整う。	① 次年度以降施業山林や機材が確保され、技術研修が可能な地域数 ② 次年度に自伐型林業研修を実施する地域数	① 要事前調査（想定数：0~1地域） ② 要事前調査（想定数：0地域）	① 5箇所（実行団体すべて） ② 5箇所（実行団体すべて）	①2022年3月（1年目終了時） ②2024年3月（事業終了時）
生産した木材について良質材から低質材までの販路開拓や行政・企業との協力態勢構築を通じて、持続的な事業収益が上げられるようになり、実行団体が事業終了後も自律的かつ持続可能な運営ができるようになる。	① 生産した木材の販路が確立されている。 ② 行政からの事業受託や企業連携による収益がある。	① 要事前調査（想定：販路が確保されていない団体が多い） ② 要事前調査（想定：ない）	① 生産した木材の販路が確保される。 ② 行政からの事業受託・補助金、助成金の活用、企業連携による新規事業等により新たな収益源が確保される。	①2023年3月（2年目終了時） ②2024年3月（事業終了時）
地域住民が実行団体の活動について理解し、協力態勢が広がることで、実行団体を支えるメンバー数、担い手の数が増えていく。	① 実行団体のメンバー数 ② 実行団体構成メンバーのうち地元出身者の割合	① 要事前調査 ② 要事前調査	① 10名以上 ② 8割以上	①2024年3月（事業終了時） ②2024年3月（事業終了時）
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了後5年後に対象地域の森林を守り育てる担い手が100名を超え、経済的にも環境的にも持続可能で、森林の耐災害性を高める自伐型林業（長伐期多間伐施業と壊れない道づくりによる作業道づくり）が各地域の複業型林業として定着。 中山間地域に住み続けられる複業型ライフスタイルとして普及し、移住者・定住者や新たに生まれる子どもが増え、人々が住み続けられる自律的かつ持続的な地域が再構築される。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5 団体
(2)実行団体のイメージ	持続可能な森林資源活用に関心を持ち中山間地域での生業づくりを実践可能な団体。実行団体のメンバー自身が、地域の森林を守り育てる担い手となり、自らが実践しながら複業型ライフスタイルのモデルを実践。その動きを地域内外に拡げていく気概のある団体。中山間地域を拠点に活動する地域おこし協力隊、地域商社、環境系NPO等を想定する。
(3)1実行団体当り助成金額	1団体当たり1年目は300万円を上限とし、2年目以降は200万円を上限とする。
(4)助成金の分配方法	事業スタート時に助成決定額の半額を上限に概算払いし、半期の進捗を確認した上で、さらに半額を上限として概算払いする。
(5)案件発掘の工夫	森林保全活用団体,全国の林業者ネットワーク、移住定住ネットワーク、地域おこし協力隊ネットワーク,森林山村多面的機能発揮対策交付金を活用する団体等にアプローチし事業周知する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年2月	2022年10月	2024年3月
実施体制	地球と未来の環境基金(EFF) 自伐型林業推進協会(ZBK) ランドブレイン株式会社 (LB)	地球と未来の環境基金(EFF) 自伐型林業推進協会(ZBK) ランドブレイン株式会社 (LB)	地球と未来の環境基金(EFF) 自伐型林業推進協会(ZBK) ランドブレイン株式会社 (LB)
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	資金分配団体として、助成金の支払いや出納など資金管理は助成事業で実績のある（特非）地球と未来の環境基金が中心で担い、実行団体への伴走支援については、林業分野に知見、人脈がある（特非）自伐型林業推進協会とバイオマス戦略の策定や地域づくりの分野で知見と実績があるランドブレインが中心で担うコンソーシアム体制を組むことで、助成事業を効率的、効果的に運営する。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	事務局業務を担当する特定非営利活動法人地球と未来の環境基金と、技術支援を行う自伐型林業推進協会、木質バイオマスなど材の出口調査や地域づくりのアドバイザーを行うランドブレイン株式会社の3社でのコンソーシアムで事業を推進する。プログラムオフィサーは特定非営利活動法人地球と未来の環境基金、自伐型林業推進協会・ランドブレイン株式会社から各1名。
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> ■実行団体の選定に関しては、第三者委員会を設置して選考を行う。選考委員の選定についても、実行団体の理事等役員、会員でないことを事前に確認、誓約書面を取得する。 ■実行団体と資金分配団体のコンソーシアムメンバー間での利益相反関係がないことを、採択前に申請書面等で確認する。 ■助成資金の管理において、指定口座からの払出は、コンソーシアム団体責任者全員の書面決裁を得た上で払出す体制とする。
(5)リスク管理	最大のリスクは資金の不正使用、違法行為である。これについて、実行団体への伴走支援時の中間ヒアリングにおいて、助成金の使途、管理状況についても、実行団体に過度の負担を強いることがないよう配慮した上で報告を求め、不正利用等発生を未然に防ぐ体制をとる。また、実行団体と月次でオンラインでの打合せを通じて、不正、違法行為、事故などが発生しそうな芽を早期に発見、防止に努める。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	民間企業のCSR予算への働きかけは今後も継続する。また、製紙業界と連携し森林資源を持続的に活用するため非木材資源（サトウキビの搾りかす（バガス）など）を商材化、企業が販売する製品の売上の一部を基金として継続的に積立て、森林保全資金として活用して来た実績がある。人々が日常使う商品、サービスに社会課題解決の資金をビルトインさせることで、消費生活の中から社会課題を解決する仕組みを創造して行く。
(2)実行団体	実行団体が本事業で行うのは、自走していくための基盤整備と位置づけ、助成金額も年間200万円の規模に留めた。今回の事業は中山間地域の森林を守り育てる担い手育成が軸となっており、実行団体はまさに民間公益活動の担い手であり、地域で木材生産し木材販路を開拓し、行政や企業と連携しながら社会事業を自走化させていくことが求められる。伴走支援を通して、国や自治体には実行団体が事業終了後に事業継続できるような協力態勢構築を図る。特に林業では木材を搬出するための基盤整備（作業道づくり）がコストが掛かるため、既存自治体の補助事例等も示しつつ、制度面支援の仕組み構築を働きかける。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
全国に本事業実施を周知し、事業進捗を継続的に発信するHP、SNS等を実行団体毎に開設し、実行団体には毎月の事業進捗の発信を求めたい。コンソーシアム団体のHPや自伐型林業推進協会が運営するYouTubeチャンネル（登録者1000人以上）にて活動状況を定期的に配信する。全実行団体の報告会を中間（2年目）と最終（事業終了前）に開催し、相互交流および実施成果をPRする。
(2)外部との対話・連携戦略
実行団体の周辺の市町村に事業協力（研修実施にあたっての便宜・調整、研修受講修了者の地域への受入体制づくり）をお願いする。本事業趣旨に賛同する企業等に研修を実施するにあたっての資機材提供、木材の高付加価値化、地域内の循環型森林資源利用システム構築等の協力をお願いする。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
（地球と未来の環境基金） ■PanasonicNPOサポートファンド（環境分野）：制度設計、事務局業務（2001年～）NPO/NGOの組織基盤強化助成 ■三井物産環境基金：事務局業務、案件評価（2008～2015年）NPO/NGO等への活動助成 ■全労済地域貢献助成：制度設計、事務局業務（2006～2015年）環境市民団体への活動助成 ■分散型電源導入促進事業（資源エネルギー庁）：基金管理、補助金分配（2013年～）省エネルギー、電力需給安定化を図るための補助金の基金管理・運営 ■廃炉汚染水対策事業（資源エネルギー庁）：基金管理、補助金分配（2014年～）廃炉・汚染水対策に資する技術開発支援のための補助金の基金管理・運営 （ランドブレイン） ■平成30年度 地域創造的起業補助金事務局（中小企業庁）：補助金分配（2018年）地域創造的起業補助金の基金管理・運営（助成件数 120件） ■平成31年度 創業支援等事業者補助金（事務局）（中小企業庁）：補助金分配（2019年）創業支援等事業者補助金の基金管理・運営（助成件数 83件）
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
（地球と未来の環境基金） ■PanasonicNPOサポートファンド：NPOの組織基盤強化を趣旨とした助成事業、助成先への伴走支援は先駆者であると自負する。 ■非木材紙の開発：森林資源の持続可能な開発の取組として、製紙業界と非木材紙（サトウキビの搾りかす（バガス）を活用した紙づくり）を開発、印刷、紙加工企業の売上げの一部を森林保護基金とし運用して来た。 （自伐型林業推進協会） ■ 草の根的な普及推進活動（フォーラム・研修）・自伐型林業普及推進議員連盟設立などを通じ、5年目にして会員は1000人を突破。自伐型林業を政策実装する自治体は50、協力企業も現在20社で増加中。 ■ 独立行政法人 科学技術振興機構 研究助成「持続可能な多世代共創社会のデザイン」：鳥取大学等と連携し、中山間地域の福祉×林業による地域コミュニティの再編・多世代の共生について実践的研究・調査を実施。 ■ 日本財団助成事業「山林の持続的分散経営形態「自伐型林業」による雇用創出・耐災害化の推進」:全国で自伐型林業を実践する地域グループに対し持続可能な林業への地域就業拡大と地域山林の耐災害性強化に向けた伴走支援を実施。 （ランドブレイン） ■中小企業庁の助成事業、九州・中国経済産業局での伴走支援（農林業の6次化・ブランド化等）の実績あり。 ■小国町等において、マルチワーク導入可能性調査：複数の仕事を組み合わせたマルチワーク（複数就労）の導入可能性について調査し、新しい地域での暮らし方、働き方を提案の実績あり。 ■湖南省、三条市、宝塚市等での持続可能な森林づくり（木質バイオマスの導入可能性調査、里山ビジネス実現可能性調査、森林環境税活用調査等、持続可能な林業、森林づくりの支援）の実績あり。

X.申請事業種類別特記事項

<p>(1)草の根活動支援事業</p>	<p>助成事業管理実績を有する地球と未来の環境基金が資金管理が実施。地域の森林を守り育てる自伐型林業者の担い手育成を自伐型林業推進協会が担う。ランドブレイン株式会社は地方創生や地域資源エネルギー活用・農業六次化事業等の実績があり生業創出をコンサルティングする。相互の得意分野で協働することで、中山間地域の生業構築・複業型ライフスタイルモデル構築に向けた実行団体の多様な取組への効果的な対応が可能である。</p>
<p>(2)ソーシャルビジネス形成支援事業</p>	
<p>(3)イノベーション企画支援事業</p>	
<p>(4)災害支援事業</p>	

以 上